事業シート（令和6年度決算）

事業名	20130　公共施設等総合管理計画推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略 方向性
			款	2	総務費		重点戦略 ポイント
			項	1	総務管理費		分野別 政策分野：着実な計画の推進
担当課	総務部　行政経営課　内線 2477		目	1	一般管理費		分野別 施策分野：計画推進

根拠計画	公共施設等総合管理計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・公共施設の効果的な整備や統廃合、利便性が高く効率的な管理運営を進める。
概要	・高山市公共施設等総合管理計画に定める個別施設の方針に基づき、市民や関係団体等との合意形成に留意した対応を進めるほか、進捗に応じた計画のローリングを行う。 ・公共施設整備等官民連携（PPP）を活用した効果的な施設整備や、指定管理者制度等の活用による適切な施設運営を進める。

総合計画等　主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）	R5 最終予算	R5 決算 (a)	R6 当初予算 (c)	R6 最終予算	R6 決算 (b)	R6 増減 (b)-(a)
歳出事業費	500	333	500	500	245	△ 88
特定財源 国費（　）						
特定財源 県費（　）						
特定財源 その他（　）						
一般財源	500	333	500	500	245	△ 88
新規・拡充 / 主な事業内容						
公共施設等総合管理計画の推進	500	333	500	500	245	△ 88

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成（Action）

（千円）

R7予算　実施計画額 390

要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-©
390	390	390	△ 110
390	390	390	△ 110

査定額	説明
390	指定管理選考委員会等の減（4回→2回）

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等（Check）　R6.8実施

事業実績	・高山市公共施設等総合管理計画の推進に向けて、行政経営推進本部会議を開催し、情報共有や連携を図りつつ計画に基づく取り組みを実施した。 ・公共施設整備等官民連携（PPP）に関する各種セミナーに参加し情報を収集した。 ・指定管理者制度について、燃料費・電気使用料等の高騰への対応や労働者の雇用条件の改善のための人件費の増額など、指定管理者制度運用ガイドラインに基づき指定管理者と協議をしながら、適正に運用した。
評価等	・高山市公共施設等総合管理計画の取り組みや進捗状況について情報共有や連携を密にすることにより、全庁的な意識の醸成や計画の着実な推進に繋げることができた。 ・PPPに関する各種セミナーに参加し、専門的な知識の習得や全国の先進事例の収集を進めることができた。 ・指定管理者制度について、指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、適正に運用することができた。
次年度以降の考え方（担当課）	・高山市公共施設等総合管理計画の見直しを行い、取り組みを進める。 ・PPPについて、民間事業者へのサウンディング型市場調査の実施やVFMの算定、従来手法との比較など、個別施設のPPP導入検討を進める。 ・指定管理施設における指定管理者の更新手続を進める。 ☑ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R5完了　☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等（Check）　R7.8実施

事業実績	・高山市公共施設等総合管理計画の推進に向けて、行政経営推進本部会議を開催し、情報共有や連携を図りつつ計画に基づく取り組みを実施するとともに、計画の見直しを行った。 ・公共施設整備等官民連携（PPP）に関するセミナーに参加し情報を収集した。 ・指定管理者制度について、燃料費・電気使用料等の高騰への対応や労働者の雇用条件の改善のための人件費の増額など、指定管理者制度運用ガイドラインに基づき指定管理者と協議をしながら、適正に運用した。
評価等	・高山市公共施設等総合管理計画の取り組みや進捗状況について情報共有や連携を密にすることにより、全庁的な意識の醸成や計画の着実な推進に繋げることができた。また、短期5年間（令和2年度～6年度）の実績を踏まえ、ファシリティマネジメントの視点の明確化やライフサイクルコスト（LCC）の再算定等、実情に即した計画に見直しを行うことができた。 ・PPPに関する各種セミナーに参加し、専門的な知識の習得や全国の先進事例の収集を進めることができた。 ・指定管理者制度について、指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、適正に運用することができた。
次年度以降の考え方（担当課）	・高山市公共施設等総合管理計画に基づき、中・長期に向けた取り組みを進める。 ・PPPについて、民間事業者へのサウンディング型市場調査の実施やVFMの算定、従来手法との比較など、個別施設のPPP導入検討を進める。 ・指定管理施設における指定管理者の更新手続を進める。 ☑ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R6完了　☐ R7完了予定

担当課予算要求ポイント	・公共施設の総合的な管理運営に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート（令和6年度決算）

事業名	20220 行政経営推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	行政経営方針
					款	2	総務費			ポイント				
					項	1	総務管理費		分野別	政策分野		着実な計画の推進	市長公約	
担当課	総務部 行政経営課	内線	2477		目	2	人事管理費			施策分野		計画推進		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・持続的な発展を可能とする市民協働と行財政基盤の強化を図る。
概要	・行政経営方針を具体的に進めるため、実施計画に定める項目に取り組む。 ・行政経営推進委員会から、市の行政経営の取り組みに対して意見聴取し、今後の取り組みに反映させる。

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「市民、地域、行政が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合	55.2%	61.3%	↗
職員数（正職員・再任用職員・会計年度任用職員）	1,448人	1,463人	1,403人
「効率的で良質な行政サービスが提供されている」と感じている市民の割合	51.4%	54.7%	↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R5 最終予算	R5 決算 (a)	R6 当初予算 (c)	R6 最終予算	R6 決算 (b)	R6 増減 (b)-(a)
		500	291	840	840	555	264
特定財源	国費（ ）						
	県費（ ）						
	その他（ ）						
一般財源		500	291	840	840	555	264
新規・拡充	主な事業内容						
	行政経営推進委員会の設置、行政経営方針の推進	500	291	840	840	555	264

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成（Action）

（千円）

R7予算 要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-©
		実施計画額	420
420	420	420	△ 420
420	420	420	△ 420

査定額	説明
420	行政経営推進委員会の減（4回→2回）

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等（Check） R6.8実施

事業実績	・令和5年度における行政経営の取り組み（81項目）のうち、68項目について実施した。 ・令和5年7月及び、令和6年2月に行政経営推進委員会を開催し、行政経営方針の進捗確認を行うとともに、DX推進計画のロードマップについて意見聴取した。
評価等	・公共施設等総合管理計画やDX推進計画などを含め、行政経営方針に掲げる取り組みの着実な推進を図ることができた。
次年度以降の考え方（担当課）	・次期行政経営方針を策定し一層の推進を図る。

- ☑ 維持・改善
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 廃止検討
- ☐ R5完了
- ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等（Check） R7.8実施

事業実績	・第一次行政経営方針における令和6年度の行政経営の取り組み（79項目）のうち、70項目について実施した。 ・令和6年7月、10月、令和7年2月（諮問及び答申の2回）に行政経営推進委員会を開催し、第一次行政経営方針の進捗確認やDX推進計画のロードマップについて意見聴取を行うとともに、第二次行政経営方針の策定に向けて協議した。
評価等	・公共施設等総合管理計画やDX推進計画などを含め、第一次行政経営方針に掲げる取り組みの着実な推進を図ることができた。 ・第二次行政経営方針を策定することができた。
次年度以降の考え方（担当課）	・第二次行政経営方針により、より一層の推進を図る。

- ☑ 維持・改善
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 廃止検討
- ☐ R6完了
- ☐ R7完了予定

担当課予算要求ポイント	・行政経営の推進に必要な経費を計上

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート（令和6年度決算）

事業名	21400　デジタル推進事業費	予算	会計	1 一般会計	総合計画	重点戦略 方向性		根拠計画：DX推進計画
			款	2 総務費		重点戦略 ポイント		
			項	1 総務管理費		分野別 政策分野	着実な計画の推進	市長公約：強く！～自然と向かい合い暮らす強さ～ 便利で強い社会基盤を整備します
担当課	総務部　行政経営課　内線 2478		目	14 情報化推進費		分野別 施策分野	計画推進	

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・全ての市民が、便利で快適な暮らしを実感できるようにする。 ・職員がこれまで以上に丁寧で迅速な市民対応や地域課題の解決により多くの時間やエネルギーを注げるようにする。 ・地域社会全体の利便性や活力が高まり、市民一人ひとりが豊かな暮らしを実感できるようにする。
概要	・情報システムやネットワークを整備、維持管理するとともに、効果的に運用する。 ・最新のデジタル技術の活用や各種手続きのオンライン化を進めるとともに、情報セキュリティ対策の徹底を図る。 ・デジタルデバイド（情報格差）に適切に配慮しつつ、DX推進計画に基づく各種の取り組みを進める。

総合計画等　主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「地域におけるデジタル活用が進んでいる」と感じている市民の割合	－	39.2%	－
オンラインで可能な行政手続きの種類	908種類	1,092種類	－
AI等先端技術の活用による業務時間削減数	850時間	923時間	－
プリンターやコピー機で印刷した紙の枚数	15,000千枚	13,503千枚	－
デジタル技術やデータを活用した地域課題の解決や産業活性化につながるプロジェクトの数	1種類	3種類	－

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）	R5 最終予算	R5 決算 (a)	R6 当初予算 (c)	R6 最終予算	R6 決算 (b)	R6 増減 (b)-(a)
歳出事業費	449,900	427,362	617,980	636,280	593,214	165,852
特定財源 国費（ 社会保障・税番号制度関連システム整備事業費　10/10　等 ）	26,074	11,179	4,644	21,094	27,662	16,483
特定財源 県費（ 地域DX推進事業費　1/2　等 ）		1,170			1,318	148
特定財源 その他（ デジタル基盤改革支援事業雑入、飛騨高山ふるさと基金繰入金　等 ）	63,340	113,553	183,100	183,100	169,271	55,718
一般財源	360,486	301,460	430,236	432,086	394,963	93,503

新規・拡充	主な事業内容	R5 最終予算	R5 決算 (a)	R6 当初予算 (c)	R6 最終予算	R6 決算 (b)	R6 増減 (b)-(a)
	情報資産の維持管理、情報セキュリティ対策	165,500	169,892	185,610	185,610	172,253	2,361
	情報資産の借上げ、保守	127,586	127,049	132,790	132,790	131,649	4,600
	情報処理業務の委託	56,600	55,453	53,900	53,900	52,066	△ 3,387
	情報システム運営費等の負担	32,754	32,753	37,400	37,400	35,386	2,633
○ 1	デジタル技術の活用	67,460	42,215	205,280	223,580	199,726	157,511
	情報資産の購入、工事			3,000	3,000	2,134	2,134

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成（Action）

（千円）

R7予算　実施計画額 684,470

	要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-©
歳出事業費	694,987	684,470	684,470	66,490
国費	10,567	5,714	5,714	1,070
県費	1,760	100	100	100
その他	127,980	127,940	197,940	14,840
一般財源	554,680	550,716	480,716	50,480

主な事業内容	査定額	説明
情報資産の維持管理、情報セキュリティ対策	178,070	
情報資産の借上げ、保守	148,930	
情報処理業務の委託	54,270	
情報システム運営費等の負担	37,880	
デジタル技術の活用	265,320	デジタル通知サービスの導入、AIやRPAの活用、システム標準化、DX人材育成研修ほか
情報資産の購入、工事		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等（Check）　R6.8実施

事業実績	・各種システムを活用したオンライン申請の拡充 ・議員タブレット導入及び議場等への無線LAN整備 ・電子決裁や電子契約の導入 ・AIチャットボットやAI顔認識システム、RPAの活用、生成AIの研究 ・テレワークやテレビ会議の推進 ・市ホームページのリニューアルやメール配信サービスの拡充 ・メール添付ファイル送信自動化システムの導入 ・地理情報システム（GIS）の多目的利用 ・情報セキュリティ強化対策システムの運用 ・情報システムのソフト保守及び機器保守、機器賃貸借、情報システムの維持管理、情報処理業務の委託 ・各種スマホアプリの活用
評価等	・各種システムで申込可能な手続の拡大などにより、市民の利便性向上を図ることができた。 ・電子決裁システムや電子契約の導入、タブレット端末の活用などにより、ペーパーレス化を推進することができた。 ・生成AIの研究を含むAI技術の活用や大量で定型的な業務でのRPAの活用などにより、業務効率化を図ることができた。 ・サイバー攻撃や不審メールが引き続き増加しており、セキュリティリスクへの対策が引き続き必要である。
次年度以降の考え方（担当課）	・マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化の推進、基幹情報システムの標準化、AI・RPAなど先端技術の活用、ペーパーレス化の推進などデジタル・トランスフォーメーションのさらなる推進に取り組む。 ☐ 維持・改善 ☑ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等（Check）　R7.8実施

事業実績	・各種システムを活用したオンライン申請の拡充 ・グループウェアの刷新 ・議会ペーパーレス会議システムの導入 ・基幹情報システムの標準化移行、クラウド環境への移行 ・AIチャットボットやAI顔認識システム、RPAの活用、生成AIの試行運用 ・テレワークやテレビ会議の推進 ・地理情報システム（GIS）の多目的利用 ・情報セキュリティ強化対策システムの運用 ・情報システムのソフト保守及び機器保守、機器賃貸借、情報システムの維持管理、情報処理業務の委託 ・各種スマホアプリの活用 ・スマートフォン講座の開催 ・飛騨高山官民連携プラットフォームの設置
評価等	・窓口受付支援システムの導入など「書かない窓口」の推進により市民の利便性向上を図ることができた。 ・スマートフォン講座の開催などによりデジタルデバイド（情報格差）への適切な対応を行うことができた。 ・グループウェアの刷新や議会ペーパーレス会議システムの導入などによりペーパーレス化を推進することができた。 ・飛騨高山官民連携プラットフォームの設置により地域のDX推進にかかわる多様な主体同士が活発に意見や情報を交換できる環境を整備することができた。
次年度以降の考え方（担当課）	・デジタル・トランスフォーメーションをさらに推進していくため、行政手続きのオンライン化の推進やマイナンバーカードの普及・活用促進などによる市民サービスの向上、AI・RPA技術を活用した業務効率化やペーパーレス化・働き方改革の推進などによる市役所業務の刷新、官民連携の推進などによる産業や地域社会のイノベーションの創出に取り組む。 ・一部の特定移行支援システムを除き基幹情報システムが標準化されるため、市民サービスへの影響がないようにベンダと調整のうえ確実な移行に取り組む。 ☐ 維持・改善 ☑ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課予算要求ポイント	・DXによる、市民サービスの向上、市役所業務の刷新、産業や地域社会のイノベーションの創出に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	・積算内容を精査 ・スマートロック導入については市内1校（東小）に試験導入する費用を計上 ・会計年度任用職員向けのビジネスチャットツールの導入については0査定 ・フォーンブースの増台は既存設備の稼働状況検証が必要なため0査定
市長査定の考え方	・積算内容を精査

事業シート（令和6年度決算）

事業名	21400	デジタル推進事業費	区分	☐ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計
				☐ R6拡充	☑ R7拡充		款	2	総務費
枝番・内容	1	デジタル技術の活用		☐ その他重要事業			項	1	総務管理費
				☐			目	14	情報化推進費

担当課	総務部　行政経営課
内線	2478
作成年月	R7.8

事業の目的・概要（Plan）

目的	・全ての市民が、便利で快適な暮らしを実感できるようにする。 ・職員がこれまで以上に丁寧で迅速な市民対応や地域課題の解決により多くの時間やエネルギーを注げるようにする。 ・地域社会全体の利便性や活力が高まり、市民一人ひとりが豊かな暮らしを実感できるようにする。
概要	・各種システムを活用したオンライン申請・通知の拡充やスマートフォン講座の開催などにより市民サービスの向上を図る。 ・AIやRPAを活用した業務効率化や地方公共団体情報システム標準化などにより市役所業務の刷新に取り組む。 ・「飛騨高山DX推進官民連携プラットフォーム」の取り組みなどにより産業や地域社会のイノベーションの創出を進める。

[参考] R5決算（Do・Check）　R6.8時点

（千円）

予算額	当初	49,160
	繰越	0
	補正等	18,300
	最終	67,460
決算額		42,215
対前年度増減額（決算）		118

事業実績、評価等

[事業実績]
1. 行政手続のオンライン化の拡充
　・各種システムを活用したオンライン申請の拡充
　・タブレット端末等の活用によるペーパーレス化の推進

2. システム標準化
　・総合行政情報システムの機能追加や改修
　・電子決裁システムの導入

3. AIやRPAの活用
　・AI顔認識システムの活用、生成AIの研究
　・RPAの拡充

4. テレワーク等の推進
　・テレワークやテレビ会議の推進（テレワーク延べ5,384人、テレビ会議849回）

5. その他
　・ホームページトップのリニューアル、メール配信サービスの拡充
　・電子契約の導入
　・セキュリティを確保したメール添付ファイル送信自動化システム導入
　・DX推進部会を主軸とした全庁的取組みの推進

[評価等]
・汎用電子申請システムで申込可能な手続の拡大や体育施設予約システムで予約可能な社会体育施設の拡大などオンライン手続の増加により、市民の利便性向上を図ることができた。
・電子決裁システムや電子契約の導入、タブレット端末の活用などによりペーパーレス化を推進することができた。
・AI顔認識システムで得たデータについて、ワークショップなど官民双方での利活用をすすめることができた。
・RPAの活用により、定型事務における職員の業務時間とミスの低減を図ることができた。

次年度以降の考え方（担当課）	・デジタル技術を活用することで、利便性の向上や業務の効率化、経費削減などが期待できるため、更なる拡大に取り組む。	☐ 維持・改善 ☑ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

[参考] R6当初予算（Action）　R6.3時点

（千円）

予算額	当初	205,280
主な経費	・オンライン申請、システム標準化、AI・RPA活用、窓口受付支援システム導入、議会ペーパーレス化ほか	
対前年度増減額（当初予算）		156,120

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合あり

事業内容、スケジュール

[事業内容]

1. 行政手続のオンライン化の拡充
　・各種システムを活用したオンライン申請の拡充
　・タブレット端末等の活用によるペーパーレス化の推進
　・グループウェアの刷新

2. システム標準化
　・基幹情報システムの標準化移行、クラウド環境への移行
　・窓口受付支援システムの導入

3. AIやRPAの活用
　・AI顔認識システムの活用
　・RPAの活用

4. テレワーク等の推進
　・テレワークやテレビ会議の推進

5. セキュリティ対策等の基盤整備
　・ネットワーク分離したインターネット接続環境の改善

6. その他
　・スマートフォン講座の開催
　・DX推進部会を主軸とした全庁的取組みの推進

[スケジュール]

4月～3月
　・システムの新規導入、改修、運用

R6決算（Do・Check）　R7.8時点

（千円）

予算額	当初	205,280
	繰越	18,300
	補正等	0
	最終	223,580
決算額		199,726
対前年度増減額（決算）		157,511

事業実績、評価等

[事業実績]
1. 行政手続のオンライン化の拡充
　・各種システムを活用したオンライン申請の拡充
　・タブレット端末等の活用によるペーパーレス化の推進
　・グループウェアの刷新
　・議会ペーパーレス会議システムの導入
2. システム標準化
　・基幹情報システムの標準化移行、クラウド環境への移行
　・窓口受付支援システムの導入
3. AIやRPAの活用
　・AI顔認識システムの活用
　・RPAの活用
4. テレワーク等の推進
　・テレワークやテレビ会議の推進
　（テレワーク延べ5,276人、テレビ会議801回）
5. セキュリティ対策等の基盤整備
　・ネットワーク分離したインターネット接続環境の改善
6. その他
　・スマートフォン講座の開催（30箇所）
　・DX推進部会を主軸とした全庁的取組みの推進
　・飛騨高山DX推進官民連携プラットフォームの設置

[評価等]
・窓口受付支援システムの導入など「書かない窓口」の推進により市民の利便性向上を図ることができた。
・スマートフォン講座の開催などによりデジタルデバイド（情報格差）への適切な対応を行うことができた。
・グループウェアの刷新や議会ペーパーレス会議システムの導入などによりペーパーレス化を推進することができた。
・飛騨高山官民連携プラットフォームの設置により地域のDX推進にかかわる多様な主体同士が活発に意見や情報を交換できる環境を整備することができた。

次年度以降の考え方（担当課）	・デジタル技術を活用することで、利便性の向上や業務の効率化、経費削減などが期待できるため、更なる拡大に取り組む。	☐ 維持・改善 ☑ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

R7当初予算（Action）

（千円）

予算額	当初	265,320
主な経費	・通信運搬費 ・委託料 ・システム利用料 ・備品購入費	
対前年度増減額（当初予算）		60,040

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合あり

事業内容、スケジュール

[事業内容]

1. 市民サービスの向上
　・マイナンバーカードを利用したデジタル通知サービスの導入
　・「行かなくてもよい」「書かなくてもよい」窓口の拡充
　・スマートフォン講座の開催
　・AIによる市ホームページのやさしい日本語変換

2. 市役所業務の刷新
　・AI・RPA技術を活用した業務効率化
　・障がい支援区分認定のペーパーレス化
　・地方公共団体情報システム標準化
　・タブレット端末等活用によるペーパーレス化の推進
　・テレワークやテレビ会議の推進
　・情報セキュリティ対策
　・DX人材育成研修
　・データの分析や可視化の推進

3. 産業や地域社会のイノベーションの創出
　・飛騨高山DX推進官民連携プラットフォームの取り組み
　・GIGAスクールネットワーク強化

[スケジュール]

4月～3月
　・システムの新規導入、改修、運用